

Europe Indicators

発表日: 2023年8月15日(火)

欧州経済指標コメント: 8月英国労働統計

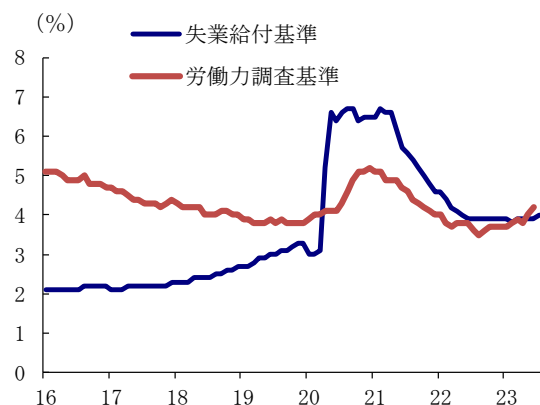
～労働需給の逼迫はやや緩和も、賃金上昇が止まらない～

第一生命経済研究所 経済調査部

首席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

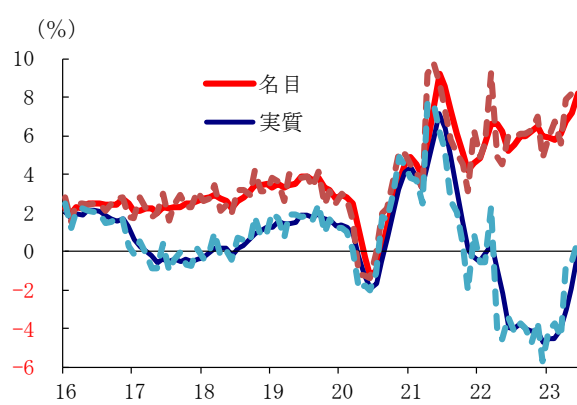
- 15日に発表された英国の労働関連統計は、7月の失業給付ベースの失業率が4.0%と過去1年間の3.8～3.9%の推移から水準が徐々に切り上がっている。労働力調査ベースの失業率も6月に終わる3ヶ月移動平均で4.2%と、前月の4.0%から0.2ポイント上昇した。就業者が3ヶ月前対比で減少(▲6万6千人)するのは昨年9月以来。医療従事者不足による治療待ちの患者が増加傾向にあり、病欠者が引き続き目立つ。6月単月としては4.6%と、同一サンプルの3月から一気に0.6ポイント上昇。単月としては2021年5月以来の高水準を記録。
- こうした労働需給の逼迫緩和は賃金動向にはまだ現れていない。全産業の賞与を含む時間当たり賃金は、6月までの3ヶ月平均で前年比+8.2%と、前月の同+7.2%から一段と加速、2月の同+5.8%を底に上昇率が加速傾向。賞与を除く賃金が前月: 同+7.5%→今月: 同+7.8%に小幅加速したことに加えて、賞与が同+7.9%→同+14.8%に倍増し、全体の賃上げを牽引した。民間部門が同+7.4%→同+7.9%と小幅加速したことに加えて、公的部門が同+6.0%→同+9.6%に大幅加速。最近の労使交渉を反映し、公務員の賞与が急増した。
- 6月単月では昨年3月以来で初めて、全産業の賞与を含む賃金の伸び率が消費者物価の伸び率を上回り、実質賃金がプラス圏に復帰した。7月からはエネルギー料金の上限引き下げに伴い、消費者物価の上昇率がさらに鈍化することが予想され、物価高騰による家計所得の目減りは最悪期を脱した模様。英国では散発的に賃上げや待遇改善を求めるストライキが続いており、労働需給の逼迫がやや緩和してきたものの、賃金上昇圧力の継続から、BOEは9月に25bpの追加利上げを実施すると予想する。

■英国: 失業率



注: 労働力調査基準は3ヶ月移動平均 出所: 英国統計局

■英国: 週当たり賃金・賞与 (全産業、前年比)



注: 実線は3ヶ月移動平均値 出所: 英国統計局

■英国の失業給付・平均賃金

	2022					2023						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
失業率（失業給付、%）	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.8	3.9	3.9	3.9	3.9	4.0
失業給付件数（前月差、千人）	-12	7	-9	14	7	-22	-19	27	23	-23	16	29
失業率（労働力調査、%）	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.9	3.8	4.0	4.2	—
（単月の失業率、%）	3.49	3.68	3.84	3.50	3.77	3.78	3.80	3.99	3.62	4.33	4.61	—
就業者数（3ヶ月前差、千人）	-109	-53	27	27	74	66	169	182	250	103	-66	—
週当たり賃金（産業計、前年比、%）	6.0	6.0	6.2	6.5	6.0	5.9	5.8	6.1	6.7	7.2	8.2	—
賃金	5.4	5.8	6.1	6.5	6.7	6.6	6.6	6.8	7.3	7.5	7.8	—
ボーナス	13.9	9.7	6.5	6.2	-0.9	-1.6	-3.0	1.6	4.2	7.9	14.8	—

注：労働力調査基準の失業率、週当たり賃金は当月で終わる3ヶ月移動平均 出所：英国統計局

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

